

平成25年12月20日

衆議院議長 内閣総理大臣 財務大臣
参議院議長 総務大臣 経済産業大臣 あて

静岡県議会議長 中谷 多加二

消費税引き上げに伴う影響の緩和策を求める意見書（案）

住宅及び自動車は国民生活に密接にかかわるものであるが、高額であるため、消費税引き上げの際、家計への負担が非常に大きくなることが懸念されている。

また、住宅産業は裾野の広い産業であり、自動車産業は日本の基幹産業であることから、駆け込み需要に伴う反動減があった場合には、日本経済に大きな影響を与えることが危惧される。

住宅については、消費税引き上げの負担軽減策として、住宅ローン減税の拡充等が決まっており、また、現在、住宅購入者への給付金の支給が検討されているが、中・低所得者にとっては十分な負担軽減にはなっておらず、さらなる措置を検討すべきである。

自動車については、自動車取得税の段階的廃止が検討されているが、代替財源として新たな車体課税を実施すれば、自動車ユーザーの負担増につながるおそれがある。

よって国においては、住宅及び自動車の消費税引き上げに伴う経済への影響を緩和するため、適切な措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。